日本医労連

看護闘争ニュース

NO．88

2006年 11月 7日

全医労

署名 85445 筆を集約
10 万筆目標まであと一歩！

前の看護婦確保法制定に向けた署名では、全医労で約 100 万筆を集めました。

今回も先頭に立って奮闘しています。医労連 100 万筆目標の 1 割をやりきろうと本部・支部が一丸となって奮闘中です。

神奈川県医労連

増員･社会保障充実とセットで

神奈川県社保協は、10 月 21 日の土曜日、学習会のあと、横浜駅で宣伝行動を行いました。総勢 60 名のうち医労連は 20 名が白衣で参加し、エプロン姿の看護師や「ウサギの着ぐるみ」も登場し、一段と賑やかでした。医労連の署名コーナーは、血圧測定や体脂肪測定も行なったため、子供づれのお母さんやスーツ姿のサラリーマンも立ち止まって測定をしてもらったり、署名に応じてくれたりしました。

「7 対1」で看護師争奪 行政の対応迫る

全日本病院協会シンポジウム

11 月 3～4 日、全日本病院学会が開催され、どのシンポジウムでも、06 年度診療報酬改定で新設された「7 対 1」入院基本料に対し、看護師確保問題で行政の対応を求める意見が相次いだ。

■ 福岡県のある医療機関は「九州大、福岡大、産業医大、久留米大の 4 大学病院に対して、看護師の大々的募集を自粛するよう要望書を出したが、ある大学病院は自院だけが自粛するわけにはいかないとの返事だった」と発言。東大病院など著名な大学病院や大規模病院が全国的に看護師募集を展開する動きに対して、行政としての対応を迫った。

岩手県医師会の関係者は「入院基本料 7 対 1 を設定するのであれば、算定する病院に対して、10%の病床削減あるいは、新人看護師の離職率何%以内などの施設要件を厳しくしてもらいたかった。来春岩手にとどまる看護学校の卒業生は 2 割程度と予測。これでは、大学病院、県立病院でも看護師不足に陥る」と危機感を訴えた。

■ 厚労省保健局医療課の神ノ田課長補佐は、「改定では、『7 対 1』をクリアする急性期病院が増えてきた実態を踏まえ、『7 対 1』を設定した。現状では引き抜きを示唆するデーターは得られていない。深刻な事態にならないよう今後の状況を把握し、地域医療が崩壊しないよう対応していきたい」と応えた。

徳島県医労連

熱気の覚めやらないうちに 県のナースウェーブを！

徳島県医労連の看護闘争委員会と女性部は、10.27 中央集会の翌日の 28 日、午後 1 時 30 分からＪＲ徳島駅前で「秋の白衣ナースウェーブ」を行ない、32 名が参加しました。

中央集会の熱気が冷めないように翌日にしようとこの日を選びました。また署名宣伝では、協力してくれた人には、ハート形風船と蘭の花をプレゼントすることにしました。ＪＲ徳島駅前は、看護師増やせのノボリ旗をはじめ、風船や花など、華やかな雰囲気のもと、正面には「聞こえますか白衣の声が」と書かれた大きなタレ幕も用意して、道行く市民に看護師不足の実態や、安全安心な医療をめざすための大幅増員の必要性を県民に大きく訴えました。

私たちのアピールに対して、市民の反応も良く、自ら足を止めてこころよく署名に応じてくれました。

１時間で署名数は２９０筆集まりました。地元の徳島新聞と朝日新聞が取材に駆けつけていました。

柳澤厚労相が衆院で答弁

フィリピン看護師受け入れは「特例」

10 月 26 日、衆院本会議で、日本とフィリッピンの経済連携協定（ＥＰＡ）の締結について趣旨説明と質疑が行なわれた。

柳澤厚労相は答弁でフィリピン看護師・介護福祉士の受け入れについて、「労働力不足対策ではなく、あくまでもＥＰＡの枠内で、例外的・特例的に行うもの」と強調。また、「看護・介護のいずれの分野も、全体としては人手不足の状況にはないものの、一部地域や事務所では人手不足感がある。こうした人手不足には、資格を有する未就労者の就労促進で対処すべき」との見解を表明し、フィリッピン看護師・介護福祉士の受け入れは、労働力不足対策から行うものではないことを強調した。

安倍首相「医療安全は最重要課題」

参院本会議で答弁

10 月 4 日、参院本会議で医療事故の事実・原因究明に関する第 3 者機関の設立などを求めた代表質問に対する答弁で、安倍首相は、「医療の安全・安心の確保は医療政策における最重要課題であり、医療事故の死因究明を公正かつ迅速に行なうことは、事故発生予防や防止、紛争の早期解決といった観点から必要」と前向きな姿勢を示した。

医療事故の死因究明制度について、今年度内をめどに試案をまとめ、来年度には検討会を立ち上げる考えを明らかにした。

また、出産に関する無過失補償制度についても、「具体的な仕組みが築かれるよう、精力的な検討が重要」との認識を示した。